雑益	13,543,761	
経常収益合計		5,506,932,603
経常利益		△ 25,057,756
当期純利益		△ 25,057,756
前中期目標期間繰越積立金取崩額		26,580,587
当期総利益		1,522,831

キャッシュ・フロー計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出		△ 4,065,315,424
その他の業務支出		△ 1,773,728,410
運営費交付金収入		5,607,579,000
その他収入		350,496,470
小計		119,031,636
利息の受取額		185,098
国庫納付金の支払額		△ 615,723,391
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 496,506,657
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 579,232
無形固定資産の取得による支出		△ 3,617,250
施設費による収入		450,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		445,803,518
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 16,390,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 16,390,938
Ⅳ　資金減少額		△ 67,094,077
Ⅴ　資金期首残高		1,385,580,824
Ⅵ　資金期末残高		1,318,486,747

利益の処分に関する書類

（平成24年９月20日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		1,522,831
当期総利益	1,522,831	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	1,522,831	1,522,831

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　(損益計算書上の費用)			
業務費	5,166,758,959		
一般管理費	364,991,535		
雑損	239,865	5,531,990,359	
(2)　(控除)			
財務収益	△ 342,598		
雑益	△ 13,543,761		
航海訓練受託料収入	△ 42,688,000		
ＳＥＣＯＪ事務受託料	△ 337,526		
社船実習負担金収入	△ 158,457,600		
寄付金収入	△ 20,440,000	△ 235,809,485	5,296,180,874
Ⅱ　損益外減価償却相当額			611,311,374
Ⅲ　損益外利息費用相当額			4,758,436
Ⅳ　引当外賞与見積額			△ 22,872,692
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 278,602,677
Ⅵ　機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	134,626,786		
政府出資等の機会費用	37,061,720		171,688,506
Ⅶ　行政サービス実施コスト			5,782,463,821

注記事項

１．重要な会計方針

当事業年度より、「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会　財政制度等審議会　財政制度分科会　法制・公会計部会　平成23年６月28日改訂）」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ（総務省行政管理局　財務省主計局　日本公認会計士協会　平成24年３月最終改訂）」を適用しております。

(1)　運営費交付金収益の計上基準

(a)　練習船経費及び退職手当等については、「業務達成基準」

(b)　管理・業務部門経費及び人件費等については、「期間進行基準」

(c)　想定されない事故・緊急対応経費については、「費用進行基準」を採用しております。

(2)　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	５～39年
構築物	５～50年
船舶	５～15年
車両運搬具	６年
工具器具備品	３～11年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。